

第1回沖縄県地方創生推進会議におけるご意見について

資料4

ご意見	委員	対応
<p>○計画の名称については、とても重要なものであり、これに沿って施策が整理されていくものと理解している。本県の人口は、今後減少に転じると予測されていることから、「人口増加計画」という名称を変更すべきではないか。</p> <p>○名称が人口増加計画だと、計画の評価は人口が増加したかどうかということになる。一方、人口は潮の満ち引きのようにどうしようもない。人口の増加、出生率の向上は難しく、仮に出生率が向上したとしても、人口が増加するのは数十年後と言われていることから、計画の評価も困難である。</p> <p>○副題を活用し「ゆがふしまづくり（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）」とするのはどうか。</p>	<p>大城 会長</p>	<p>ご意見をふまえ、以下を案とした。 「沖縄県21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」 (沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)</p>
<p>○人口増加計画という名称は古い印象を受けるほか、過疎対策のみすればよいという範囲が限定されるような印象を受ける。SDGsも盛り込まれることから、「地域づくり計画」など総合的な計画であることがわかるような名称がよいのではないか。</p> <p>○「ゆがふしまづくり」は、沖縄らしく豊かな言葉であるので、これに賛成する。沖縄らしいSDGsの推進もあることから、様々な意味でよいと考える。</p>	<p>山城 委員</p>	
<p>○人口増加計画という名称は、「産み育てなさい」と言われているような印象があるので、山城委員がおっしゃるような、全体を網羅するような、県民が分かりやすい名称とした方がよいのではないか。</p>	<p>大城 委員</p>	
<p>○沖縄県においては、国や全国の総合戦略に先駆けて人口増加計画を策定しており、当時はその名称でよかったと思うが、地方創生は、第1期が終わり第2期が始まることから、計画名称も衣替えする時期であると考えている。例えば、沖縄県地方創生総合計画に加え、副題を検討してはどうか。</p>	<p>玉那 覇委員</p>	

第1回沖縄県地方創生推進会議におけるご意見について

資料4

	ご意見	委員	対応
2	<p>○経営者協会、経団連の重点活動として、昨年度からSDGsが盛り込まれ、これまで労使団体とともに、働き方改革、生産性向上、ワークライフバランス、健康経営、障害者雇用など、計画に位置づけられる活動に取り組んできたことから、労使団体、経済団体という文言を具体的に記載してほしい。</p>	<p>山城委員</p>	<p>3取組の方向性と各主体に期待される役割の (1) 県民機運の醸成及び(2) 社会全体での協力・応援体制の整備において、具体的に位置づけた。 &lt; P 24 &gt;</p>
3	<p>○連合もSDGsを運動方針に盛り込み取り組んでいる。SDGsは「誰一人取り残さない」社会の実現を目指しており、計画全体像の「安心して結婚し出産・子育てができる社会」に位置づけられる障害者の表記については、SDGsを推進する立場から「害」は平仮名で表記した方がよいのではないか。</p>	<p>東盛委員</p>	<p>「障害者」の表記については、様々な意見や考え方が存在し、例えば、車椅子利用者については、歩行に支障があること自体が障害ではなく、移動の妨げとなっている”段差等”が障害である等の考え方から「障害」と表記することが適当であるとする意見もある。</p> <p>国においては、現在、障害者に関する基本原則や基本的事項等を定めた「障害者基本法」をはじめ多くの法律において「障害者」の表記が使われていることから、本県においても条例等で「障害者」と表記している。</p>
4	<p>○高齢者、障害者の方の雇用・就労環境の問題である。そこにきちんと対応した施策、まちづくりが重要であり、高齢者、障害者が雇用・就労環境から取り残される問題がある。段差やステップという話ではなく、高齢者や障害者が働き続けられる環境づくりが重要であり、県として対応策を示す必要があると考えている。</p>	<p>東盛委員</p>	<p>○高齢者  <b>【基本施策1】</b> 自然増を拡大するための取組                      (4) 健康長寿おきなわの推進 及び <b>【基本施策2】</b> 社会増を拡大するための取組 (1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保において、位置づけている。 &lt; P 35、38 &gt;</p> <p>○障害者  <b>【基本施策2】</b> 社会増を拡大するための取組                      (1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保において、位置づけた。 &lt; P 38 &gt;</p>

第1回沖縄県地方創生推進会議におけるご意見について

資料4

	ご意見	委員	対応
5	<p>○経済団体と三役、調整監と意見交換した中で、「新しい時代の流れを力にした取組 ※稼ぐ力の向上、Society5.0の実現に向けた技術の活用」について、連携して取組みたいと提案しているのでお願いしたい。</p>	山城委員	<p>【基本施策2】社会増を拡大するための取組                      (2) 稼ぐ力の向上と地域産業の競争力強化 及び                      【横断的な取組】持続可能な地方創生を推進する取組                      (3) 新しい時代の流れを力にした取組において、位置づけた。 &lt; P38、53 &gt;</p>
6	<p>○誰一人取り残さないということが目標であれば、取り残される可能性が高い離島・過疎に重点をおく必要があるのではないか。</p>	大城会長	<p>【基本施策2】社会増を拡大するための取組                      (2) 稼ぐ力の向上と地域産業の競争力強化において、離島・過疎地域を含めた稼ぐ力の向上と地域産業の競争力強化を位置づけたほか、【基本施策3】離島・過疎地域の振興に関する取組（個性を活かした持続可能な社会を柱の一つとしている。                      &lt; P38、P46 &gt;</p>
7	<p>○取り残されている人は結構見えないため、行政のみでカバーするのは難しい。NPOなどと連携し地域のネットワークを構築して、誰が取り残されているのか、誰が困っているか、見つける仕組みを検討する必要があるのではないか。</p>		<p>第3章3取組の方向性と各主体に期待される役割                      (2) 社会全体での協力・応援体制の整備（家庭・地域社会、事業者・金融機関の役割）において、SDGsの理念に沿ったNPOを含めた多様な活動主体との連携を位置づけた。 &lt; P25 &gt;</p>

第1回沖縄県地方創生推進会議におけるご意見について

資料4

ご意見	委員	対応
<p>8 ○結婚は個人の自由である。沖縄は男性未婚率が全国一、女性も多い。その一方で、出生率は全国一である。結婚を希望する方が結婚できないのが不幸なことであり、また、結婚を希望しない方が結婚させられるのはそれこそ不幸である。結婚を希望しているにも関わらず、結婚ができないという課題を深掘りし、その課題に対する施策を実施しなければ、いくら出会いの場の提供に取り組んだとしても、未婚率の改善はできないのではないかと。良い意味で、未婚率が高い状況であっても出生率がこれだけ高いのは、全国的に異例であり、そこに対する施策を実施することができれば、自然増も実現するのではないかと。次計画においては、結婚希望があるにも関わらずなぜ結婚できないのかというところを深掘りし、そこに対する施策を実施してほしい。</p>	<p>村上 委員</p>	<p>【基本施策1】自然増を拡大するための取組 (1)結婚・出産の支援の充実の「非正規労働者や新規学卒者への支援」の施策を拡充した。 &lt;P30&gt;</p>
<p>9 ○労働の観点から、U I Jはすごく大切と考えている。30代～40代は確かに社会増であるが、10代～20代の社会減がはるかに多い。U I Jターンの取組にあたり、広い東京の中で沖縄県出身者の誰にするかというのは、広い海の中から砂粒を拾うより難しいのではないかと。大切なのは出て行く人を沖縄から出る前に把握しておくことである。そうすることで、県内出身者に対するアプローチが容易になるのではないかと。面接会への参加や情報発信を47都道府県の1県として実施したとしても、効果が薄いのではないかと。U I Jターンの取組を効果的に実施するには、市町村だと考えるが、沖縄から出て行く前にしっかりと情報収集することで、その後の展開に繋がると考える。</p>		<p>【基本施策3】離島・過疎地域の振興に関する取組(3)Uターン・移住の促進において、市町村の創意工夫を支援するため、協議会を設置し、県と市町村の連携を強化している。 県と市町村の役割分担のもと、引き続き取り組むこととする。 &lt;P40&gt;</p>

第1回沖縄県地方創生推進会議におけるご意見について

資料4

	ご意見	委員	対応
10	<p>○人口動態で印象的なのが、年代別転入者超過状況で10代・20代で多くの方が沖縄から出て行き、それから30代で少し戻ってくる。また、子どもの数が38年連続で全国1位である。10代、20代の転出超過は全国的な傾向だと思うが、沖縄の特徴として、14歳以下の子どもの人口が多いということである。小規模離島では15の春により島を離れ、宮古地域、八重山地域でも高校進学時に地域から出ていくこともあり、離島では人手不足が顕著になっている。規模の大きな離島市町村においては、高等専門学校の誘致に取り組んでいると思うが、人手不足の改善に向けて、施策として盛り込んでほしい。</p>	<p>玉那覇委員</p>	<p>市町村の要望を踏まえ、検討してまいりたい。</p>
11	<p>○ICTの利活用に向けた国や県の委員会を務める中で感じることは、県は離島へ光ケーブルを敷設しているが、それを活用する離島市町村にノウハウがなかったり、IT関係の様々な委員会の賛助会員に離島市町村が加入していないなど、活用ができていない。小規模離島町村に海の新幹線が走っていることから、そこに寄り添い、実際に活用に至るまで支援を強化してほしい。</p>	<p>玉那覇委員</p>	<p>【基本施策2】社会増を拡大するための取組                      (2) 稼ぐ力の向上と地域産業の競争力強化において、離島・過疎地域を含めた県内産業の活性化やIT化の促進などを位置づけたほか、【基本施策3】離島・過疎地域の振興に関する取組(1)定住条件の整備において、離島・へき地など遠隔地域の教育を充実するためICTの活用を推進すると位置づけている。 &lt;P38、47&gt;</p>